

限界集落は大丈夫だ(3)

「適正規模」という生き方、「非競争性」が持つ「競争性」

斉藤俊幸

地域活性化センターシニアフェロー
地域再生マネージャー
「限界集落の経営学」著者

1. 高度経済成長とバブル崩壊後

筆者は高度経済成長の中で育ってきた。努力、根性、忍耐を人生の教訓として教わり、20代で起業し、バブル景気も謳歌した世代だ。日本はその後のバブル崩壊で大きな挫折を味わったが、団塊ジュニアを襲う就職難、低所得、未婚者の増加をひとつごとに見ていた。しかし彼ら就職氷河期世代から続く出生率の低下は、高齢となった筆者にも響く事態だ。

高度経済成長を生きた「昭和」世代とバブル崩壊以降の世代とは基本的な思考に相違があるのではないかと考え、多くの若い人に話を聞いた。彼らの特性を示す数値にも注目してきた。我々「昭和」は、彼らを内向きであると言う。海外に出ようとしない。自動車を買わない。しかし、これらの現象はもつと深く考えるべきではないか。畜産業の中にも新しい動きはある。人口減少社会に向かっている日本ではあるが、畜産業という辺境の領域での変化の兆しを見てみよう。

2. いったん立ち止まり考えてみてはどうか

三友盛行氏はマイペース酪農の提唱者であり、「マイペース酪農―風土に生かされた適正規模の実現」(農文協、2000年)の著者である。三友氏は、東京都台東区浅草生まれの新規就農者であり、高校卒業後に北海道を訪れその魅力をつかみ、1968年に北海道中標津町に開拓入植し、酪農家として就農した。91年には、酪農家同士で情報交換などを行う「マイペース酪農交流会」を開始。93〜99年には、中標津町農協組合長にも就任した。

著書「マイペース酪農」の「はじめに」において、「農民は国家に隷属するものではない。家族の暮らしを全うするために経営を考え、営農するのが本来の姿であつて、決して生産増大のみを目的としているわけではない」と、この本の方向性を示している。

この本のポイントは副題にもある通り、「風土に生かされた適正規模の実現」にある。ここでい

う地域とは、根釧台地こんけんの上で酪農地帯を築いてきた根釧地域のことである。三友氏は、成長、拡大が進む根釧地域において、「頭数も乳量も多すぎないか」と問題提起するのである。

同書には、夫婦同伴で毎月開催されるマイペース酪農交流会の様子が書かれている。「当初は経営改善と、そのための技術の話が中心でした。技術や経営以外の話が女性の方から出るようになりました。集会では、一人一人がその1カ月間の出来事、感じたこと、経営、生活、子供の教育、社会の将来を思い思いに話します」とあり、まさに話し合ってきた内容が同書に書かれていると理解できる。

日本の年間の生乳生産量は750万トンを超える。このうち北海道が約400万トンを生産している。北海道の生乳生産量は増えており、シェアは6割に迫る勢いである。北海道の生乳、飲用牛乳の道外移出は、冷蔵技術の向上や関東圏、近畿圏との高速フェリーなどによる搬送力向上で飛躍的に伸びている。日本全体の生乳の生産量は減少傾



牛舎に詰め込まれて過ごす乳牛(北海道)

向にあるが、北海道では増加傾向にある。北海道の酪農家は畜舎の大規模化、飼養頭数の増頭を図り、生乳量生産の拡大を図ってきた。生き物を相手にする酪農家には休みがなく、もつと異なった働き方があるのではないかとこの疑問を呈したのが、三友氏の実践の記録である。

三友氏は、いったん「立ち止まり」考えてみてはどうかと提案し、「生活のための適正規模は120%フル稼働ではなく、土、草、牛、機械、施設、農民が、80%操業が適正規模である。暮ら

し第一、生産第二の時代がきている」と記している。

3. 乳脂肪分3・5以上という濃い牛乳の問題点

中洞正氏は「幸せな牛からおいしい牛乳」(コモンズ、07年)を著している。中洞氏は牛乳の歴史を辿り、濃厚な牛乳の問題点を指摘している。

消費者は濃厚な牛乳を求め、このニーズに応えようと、酪農家はトウモロコシを乳牛に与え、脂肪分の高い生乳を作り始めた。中洞氏は「北海道の酪農は放牧が主流だった。しかし、(農協の独自規定である)乳脂肪分3・5以上という基準ができてから、貯蔵飼料用のサイロの建設が推進され、海外から配合飼料が入ってくるようになった。その結果、日本では放牧はほとんど存在しなくなった」と指摘している。「牛乳は『濃い牛乳』と表現されるが、牛の乳房から出たばかりの生乳はさらりとしている」と、本来の牛乳が持つ特性も述べている。

4. 適正規模の放牧の目安

では2人の著者が言う適正規模とはどのようなものだろうか。三友氏は著書の中で「適正規模とは、生産規模と生活規模があり、この二つの規模がバランスよくかみ合うのが本来のその農場の適正規模」であると定義している。また「根釧では1畝当たり、成牛換算1頭」と数値を提示してい

る。中洞氏は「牛乳の生産量は、国内で生産できる草の量で上限を決めるべきである」と主張し、「牧場内の草の生産量に見合った頭数だけ飼う。1畝に2頭以内とする。冬も含めた周年昼夜完全放牧とし、搾乳は1日200^{キログラム}程度とすべきである」と適正規模の目安を示している。

肉用牛繁殖農業や酪農で使われる適正規模経営とは、牧場が持つている草地面積から収穫できる牧草量を想定するとともに、牛が1年で食べる牧草量の逆算から、飼養頭数の上限を決める経営方法である。肉用牛では1畝4頭、乳用牛では1畝1頭という目安が一般的である。

5. 放牧の新規就農者が示す非競争性

筆者は放牧を行う新規就農者と、昭和の高度経済成長を経験した地元出身の酪農家や、肉用牛繁殖農家を対象としてヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査で分かることは、北海道という広大な土地を背景に、三友氏と同じような牧場経営を行う北海道の新規就農者と、中洞氏の山地放牧をモデルに、本州の中山間地域で牧場経営を始める新規就農者とは、目指す適正規模が異なるという点だ。牧場の面積と飼養頭数で見ると、北海道の三友型の酪農は、敷地面積60〜120畝で60頭程度を飼養している。一方、本州以南の中洞型の肉用牛繁殖農家と酪農家は10〜20畝という規模で10頭程度からスタートしている。

他にヒアリング調査から判明したことは、放牧



放牧地で幸せに過ごす乳牛(神奈川県)

を行う新規就農者と、昭和の高度経済成長を経験した地元出身の農業経営者とは、経営理念に大きな隔たりがあることだ。

昭和の高度経済成長を経験した地元出身の酪農家や肉用牛繁殖農家は、みな大きな投資を行い、大規模な畜産事業を進めている。みな多頭飼養、生乳の大量生産を目指している。動物福祉、フードマイレージ（食料の量と輸送距離から算出する

環境負荷の指標）に対する無関心、拒絶も顕著である。適正規模の新規就農者に対して批判的な姿勢を示している。家族の幸せが一番大切であることは共通するが、仕事が忙しく家族が休めないことへの不安も抱いているなどの特徴を持っている。

一方、牧場面積に見合った飼養頭数を目安として農業経営を行う新規就農者は、大量生産に対して批判的である。動物福祉、フードマイレージといった社会的価値に高い関心を示しているからこそ、放牧を志向し、▽食餌の出所に配慮している▽格差を問題視している姿勢がうかがえる▽家族との生活が仕事より大切であると口々に話している▽副業による収益確保を目指している——ことなどが特徴的である。

筆者は、こうした違いについて、地元出身の肉用牛繁殖農家・酪農経営者の「競争性」と、適正規模経営者の「非競争性」に分けられるのではないかと考えている。そして、適正規模を目指す経営者は、マイペース酪農を提唱する三友氏の「いったん立ち止まり考えてみてはどうか」という声を聴くことができる存在であり、中洞氏の「幸せな牛からおいしい牛乳」に共鳴し、乳脂肪分3・5以上という濃い牛乳に対する問題意識を持ち合わせている存在でもあると考えている。

もし農地や農村から撤退するという議論の中で、放牧という土地利用の維持が選択肢として浮上するのであれば、濃厚飼料を与えられない放牧という農業にあつては、「濃厚な牛乳」は諦めなくて

はならない。むしろ、乳脂肪分の農協独自基準の3・5こそが撤退するべきではないか。その向うには放牧、動物福祉、フードマイレージといった社会的価値で評価される未来が待っているのではないか。非競争は社会的価値を生むのである。

価値とは競争指標なのである。日本は成熟化した社会に突入しているのである。「限界集落は大丈夫だ（1）」（6月10日号）で、小田切徳美明治大教授が、農村たのみが行われることに危惧を表明する中で「欧州での『コンパクト』や『縮退』（シュリンクテージ）の議論は、社会全体としての『脱成長』や『成熟社会化』とセットで議論されているが、日本においては、さらなる成長を目的とし、財政負担の軽減や効率化を目的とする議論であり、誤用ではないか」とコメントしたことを紹介した。まさに、脱成長や成熟社会化の中で、新たな社会的価値を見出して生き延びる日本の社会の在り方を、牛乳の中に見ることが求められるのだろう。そして、このような選択肢は、まだまだあるはずだ。そこを考えていくこと、議論していくことが求められるのではないか。

6. 就職氷河期世代以降の非競争的な特性には価値がある

23年7月に国立青少年教育振興機構がまとめた「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書―日本・米国・中国・韓国と比較―」では、注目すべき結果が出ている。仕事や生活に関する意識にお

いて、日本の高校生は、「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」が、49・4%であり、米国（42・3%）、中国（29・4%）、韓国（35・9%）と比較して最も高い数値を示しているのだ。「社会に役に立つ仕事をしたい」「仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」も同様に、米国・中国・韓国と比較して最も高い数値を示している。日本では、非競争性の特性を持つ世代の後を継ぐ高校生においても、非競争性を特徴とした若者が育っているという証拠ではないだろうか。

バブル崩壊により、就職氷河期世代が生まれ、

農政 ウオッチング



枝広からないリンゴ「紅つるぎ」開発

高密度、省力化に期待 農研機構

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）

は、遺伝的に枝が広がらないリンゴの新品種「紅つるぎ」を開発した。高密度栽培に適合しているため、多くを人手に頼っている管理コストの軽減が期待できる。先端技術を駆使するスマート農業と高い親和性もあり、将来的には一段の効率化が見込まれている。

この世代を起点に、終身雇用・年功序列の安定した仕事に従事することがすべてではない、という意識を持った後継者が生まれている。長期的な人口減少社会の中で、日本のすべての分野で競争力を続けることが果たして良いことなのか、もつと違う生き方があるはずだ、という大きな流れは必ずやつてくるに違いない。そして、こうした動きに親和性を持つ若い世代が、既に日本で生まれていることになる。日本が受けたバブル崩壊という経済的なショックは、日本人の心の深層部にまで影響を与えている。しかし、日本は「瓢箪から駒」や「怪我が功名」や「思惑倒れ」といった創

リンゴは本来、高木に育つため、まずは樹高を抑制して、できるだけ作業負担が少なくなるように仕立てる。もつとも、その後の摘果や収穫などの際には、四方八方へ複雑に張った枝をよけながら、脚立を立てて上り下りを繰り返すなど、一連のサイクルは大変な重労働を伴う。農家の高齢化が進み、就農人口自体も減少する中、生産面における抜本的な改善が求め



農研機構が開発したリンゴの新品種「紅つるぎ」(同機構提供)

発を繰り返す中で、偶然にも素晴らしい後継者を育てていたわけだ。

日本が持っている非競争性は、逆に強い競争力を持つっていると筆者は考えている。競争と非競争の二刀流は、実は強い競争力を持っている。非競争を競争に再変換するためには、非競争性を、社会的価値として捉え、市場価値に変換することが必要である。人口減少に起因する生産性の低下や農地集落の荒廃からの脱却は、社会的価値に置き換えることができるはずだ。日本の農地や集落は非競争性の先頭にいる。限界集落は大丈夫だ。

られていた。

紅つるぎは、樹姿が円筒形になる「カラムナー性」のカナダ産変異種と国内種を交配させて、作出に約30年を費やした。カラムナー性と主要品種並みの食味を両立させたのが特長。横枝が伸びにくいいため、間隔を空けず壁のように横一列で配置すれば、動線が単純になるため人の移動はもちろん、今後一般化するとみられる自動収穫機といった農機も導入しやすくなる。このほか、農業の散布もスムーズに行えて量も少なくて済むという。農研機構では、こうした紅つるぎの強みを生産性向上につなげるため、栽培方法の試験を重ねていく方針だ。収量は既存と比べて1・5倍を実現したいと考えて、早ければ2年程度で苗の提供を開始するという。